

# 四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社エイジア

東京都品川区西五反田七丁目21番1号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	8
---------	---

## 第4 経理の状況 9

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美濃 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	487,531	541,917	1,031,022
経常利益 (千円)	66,482	101,159	181,004
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	41,886	66,442	108,844
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,548	70,124	101,220
純資産額 (千円)	898,138	1,002,711	963,482
総資産額 (千円)	1,083,223	1,201,576	1,169,275
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	21.84	33.92	56.33
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	20.78	32.88	54.02
自己資本比率 (%)	79.1	80.3	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,479	45,630	131,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△11,095	66,624	△25,550
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△11,258	△30,375	△8,712
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	604,196	721,408	639,528

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.74	24.88

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国の経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景とし、雇用情勢や景気の先行きの見通しに改善の動きがみられません。しかし、一方で、輸入原材料の価格上昇や消費税引き上げの影響が続き、設備投資に慎重な産業もみられます。

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）”を世界に提供するエイジアへ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

#### ① BtoC型企業向けのマーケティングオートメーションの製品開発とブランディング

平成28年3月期においては、BtoC型企業向けのマーケティングオートメーションを核としたマーケティングプラットフォームの構築とそのブランディングに経営資源を集中的に配分し、「複雑化したデジタルマーケティングを世界一カンタンに、確実に！」というコンセプトの実現を目指した新製品の開発に取り組む方針です。

当第2四半期連結累計期間においては、平成27年7月21日に開発を意思決定し適時開示しており、平成27年9月29日には製品名称を「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」に決定し、その機能等をWebサイトで公開いたしました。また、平成27年9月30日より大規模な展示会イベント「ITproEXPO 2015」において新製品発表を行い計7回のプレゼンテーションセミナーを展示ブース内等において実施しております。

#### ② クラウドサービス（ASP・SaaS）※<sup>1</sup>の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力しています。

平成27年5月11日には、スマートフォンやフィーチャーフォンなどの“携帯電話番号”を宛先としてショートメッセージ（SMS）を配信できる、SMS配信システム「WEBCAS SMS」※<sup>2</sup>を販売開始いたしました。

また同日に、必要な機能だけを盛り込んだシンプルなCRMシステム「WEBCAS CRM」※<sup>3</sup>を開発し、同日販売開始いたしました。

平成27年7月17日には、株式会社VOYAGE MARKETINGと業務提携し、同社との協業による「WEBCAS キャンペーン支援パック」の販売を開始いたしました。平成27年9月16日に同サービスの販売促進セミナーを開催し盛況となりました。

平成27年9月11日には、株式会社システムインテグレータの「SI Omni Channel Services(SOCS)」と当社の「WEBCAS e-mail」を連携したオムニチャネルマーケティングのソリューションを販売開始いたしました。

また、重点施策であるマーケティング戦略の見直しを推進した結果、お客様問合せ（有効リード）の件数が前年同期比+23.1%となり多くの営業機会を創出することができました。

これらの取り組みの結果、クラウドサービス全体の売上高は53,536千円増加（前年同四半期比20.9%増）いたしました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成26年3月期 第2四半期	平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期
クラウドサービス売上高	239,986	256,012	309,549
前期比増減額	+38,963	+16,026	+53,536
前期比増減率	+19.4%	+6.7%	+20.9%

### ③ コンサルティング力の強化

平成25年10月に子会社化した、マーケティングコンサルティングやメールコンテンツ制作事業を営む株式会社FUCAとの連携を密にし、アプリケーション事業との相乗効果の高い案件の受注に注力し確実に成果がでております。株式会社FUCAと協力して推進したコンサルティングサービス売上高は以下の通りです。

（単位：千円）

	平成26年3月期 第2四半期	平成27年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期
コンサルティングサービス売上高	6,587	34,823	53,724
前期比増減額	+3,767	+28,235	+18,901
前期比増減率	+133.6%	+428.6%	+54.3%

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高541,917千円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益98,043千円（前年同四半期比50.6%増）、経常利益101,159千円（前年同四半期比52.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益66,442千円（前年同四半期比58.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ① アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

平成27年5月には、「WEBCAS SMS」※2「WEBCAS CRM」※3を発売し、また、WEBCASシリーズの導入企業数が2,500社を超えることができました。

平成27年7月には、株式会社VOYAGE MARKETINGと業務提携し、同社との協業による「WEBCAS キャンペーン支援パック」の販売を開始いたしました。

平成27年9月には、資本提携先である株式会社システムインテグレータの「SI Omni Channel Services (SOCS)」と当社の「WEBCAS e-mail」を連携したオムニチャネルマーケティングのソリューションを販売開始いたしました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は456,301千円（前年同四半期比10.7%増）、売上高総利益率71.7%（前年同四半期比+5.5ポイント）となりました。

### ② サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを中心に展開しております。平成25年10月に子会社化した株式会社FUCAと協力し、コンサルティングサービスの受注に注力し新規案件の獲得に向けた活動をした結果、コンサルティングサービスの売上高は増加いたしました。一方、受託開発案件の対応は最小限にして、エンジニアリソースは「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」の開発に注力した結果、受託開発案件及びそれに付随するデザインの売上高は減少いたしました。

これらの取り組みの結果、サービスソリューション事業全体の売上高は85,616千円（前年同四半期比13.9%増）、売上高総利益率20.6%（前年同四半期比-7.4ポイント）となりました。なお、同事業の売上高総利益率が前年同四半期比大きく減少したのは、主に特定の案件の採算が低かったことによるものであり、今後は回復に向かう見通しです。

## セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成27年3月期 第2四半期連結累計期間		平成28年3月期 第2四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高(千円)	412,332	84.6%	456,301	84.2%
	売上高総利益率	66.2%	—	71.7%	—
サービスソリューション事業	売上高(千円)	75,198	15.4%	85,616	15.8%
	売上高総利益率	28.0%	—	20.6%	—
合計	売上高(千円)	487,531	100.0%	541,917	100.0%
	売上高総利益率	60.3%	—	63.6%	—

## ※1 クラウドサービス(ASP・SaaS)

ソフトウェア提供者(この場合、当社グループ)が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

## ※2 WEBCAS SMS

「WEBCAS SMS」は、企業が顧客に対してSMSを配信できるメッセージングソリューションです。SMSの大量一斉配信はもとより、配信したメールがエラーになってしまう顧客だけに「登録再通知メール」を送りメルマガ再登録を促したり、顧客の会員登録状況・行動履歴に応じた各種リマインドを送ったりなど、きめこまかいセグメント配信にも活用できます。SMS配信後は、SMSに記載したURLのクリック率、コンバージョン(目的達成)率も計測することが可能です。

## ※3 WEBCAS CRM

「WEBCAS CRM」は、顧客データベースの作成・運用からWeb登録フォームの作成、メール配信、SMS(ショートメッセージサービス)配信、そしてWebアンケートの作成まで行えるクラウド型のマーケティングプラットフォームです。顧客とのコミュニケーション業務に必要な機能のみに絞り、「シンプルで誰でもすぐに使えるCRMシステム」をコンセプトに開発しました。豊富なテンプレートを用意しているためデータベースやWebアンケートを簡単に作成できることはもちろん、顧客データベースを活用したOne to Oneメール配信やステップメール配信が行えるなど、本格的なCRMを手軽に実現できます。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて32,300千円増加し、1,201,576千円(前連結会計年度末比2.8%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が118,119千円減少した一方で、預け金が100,000千円、その他の流動資産が23,107千円増加したことにより17,551千円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が236千円、無形固定資産が651千円、投資その他の資産が13,862千円それぞれ増加したことにより14,749千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,928千円減少し、198,865千円(前連結会計年度末比3.4%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べその他の流動負債が9,276千円減少した一方で、賞与引当金が7,375千円、前受収益が2,996千円それぞれ増加したことにより275千円増加いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ資産除去債務が6,987千円減少したことにより、7,203千円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39,229千円増加し、1,002,711千円(前連結会計年度末比4.1%増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益66,442千円を計上した一方で、剰余金の配当29,337千円を行ったことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて81,880千円増加し、721,408千円(前連結会計年度末比12.8%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、45,630千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金84,479千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益98,972千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額42,432千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、66,624千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金11,095千円)となりました。主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入200,000千円によるものであり、主な資金減少要因は、定期預金の預入による支出100,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、30,375千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金11,258千円)となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額28,816千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、29,160千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,252,000
計	9,252,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,326,200	2,326,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	2,326,200	2,326,200	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	2,326,200	—	322,420	—	697

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷2丁目22-3	595,000	25.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	160,600	6.90
美濃 和男	東京都目黒区	62,900	2.70
西田 徹	東京都世田谷区	59,200	2.54
北村 秀一	東京都江東区	50,300	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	42,000	1.80
株式会社システムインテグレータ	埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	32,800	1.41
中西 康治	東京都多摩市	31,200	1.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	22,800	0.98
鈴木 隆廉	千葉県千葉市中央区	13,800	0.59
計	—	1,070,600	46.02

(注) 1. 上記のほか、自己株式が365,600株あります。

2. 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 365,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,959,900	19,599	—
単元未満株式	普通株式 700	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,326,200	—	—
総株主の議決権	—	19,599	—

## ② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田 七丁目21番1号	365,600	—	365,600	15.72
計	—	365,600	—	365,600	15.72

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	839,528	721,408
売掛金	134,638	136,932
仕掛品	5,765	10,794
預け金	-	100,000
繰延税金資産	12,662	17,904
その他	27,876	50,984
流動資産合計	1,020,472	1,038,023
固定資産		
有形固定資産	41,236	41,472
無形固定資産		
のれん	9,041	7,757
その他	18,744	20,680
無形固定資産合計	27,786	28,438
投資その他の資産		
投資有価証券	38,725	42,745
繰延税金資産	20,349	23,614
その他	20,705	27,282
投資その他の資産合計	79,780	93,642
固定資産合計	148,803	163,552
資産合計	1,169,275	1,201,576
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,941	3,660
未払法人税等	44,238	45,698
前受収益	51,183	54,180
賞与引当金	22,177	29,553
その他	73,778	64,502
流動負債合計	197,319	197,595
固定負債		
長期前受収益	420	210
繰延税金負債	84	78
資産除去債務	7,969	981
固定負債合計	8,473	1,269
負債合計	205,793	198,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	269,045	269,216
利益剰余金	388,201	425,306
自己株式	△60,807	△60,019
株主資本合計	918,859	956,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,459	8,086
その他の包括利益累計額合計	4,459	8,086
新株予約権	33,510	33,100
非支配株主持分	6,652	4,601
純資産合計	963,482	1,002,711
負債純資産合計	1,169,275	1,201,576

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	487,531	541,917
売上原価	193,586	197,332
売上総利益	293,944	344,585
販売費及び一般管理費	※ 228,840	※ 246,541
営業利益	65,104	98,043
営業外収益		
受取利息	148	154
受取配当金	538	4
持分法による投資利益	258	846
未払配当金除斥益	385	242
助成金収入	-	1,771
その他	49	98
営業外収益合計	1,380	3,116
営業外費用		
為替差損	1	-
その他	1	-
営業外費用合計	2	-
経常利益	66,482	101,159
特別損失		
固定資産除却損	10	-
投資有価証券評価損	-	2,187
特別損失合計	10	2,187
税金等調整前四半期純利益	66,471	98,972
法人税、住民税及び事業税	24,810	42,721
法人税等調整額	△488	△10,246
法人税等合計	24,321	32,474
四半期純利益	42,150	66,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	263	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,886	66,442

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	42,150	66,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,602	3,627
その他の包括利益合計	△3,602	3,627
四半期包括利益	38,548	70,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,284	70,069
非支配株主に係る四半期包括利益	263	55

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	66,471	98,972
減価償却費	8,870	9,369
のれん償却額	1,284	1,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,233	7,375
受取利息及び受取配当金	△686	△158
助成金収入	-	△1,771
持分法による投資損益 (△は益)	△258	△846
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,187
有形固定資産除却損	10	-
売上債権の増減額 (△は増加)	35,634	△2,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,290	△5,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,993	△2,280
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,432	△5,300
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,282	84
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,057	△15,045
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△305	△210
その他	25	△517
小計	128,894	85,821
利息及び配当金の受取額	686	158
助成金の受取額	-	1,771
法人税等の支払額	△45,102	△42,432
法人税等の還付額	-	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,479	45,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	△10,475	△5,755
無形固定資産の取得による支出	△673	△2,930
差入保証金の差入による支出	-	△24,689
差入保証金の回収による収入	53	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,095	66,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	14,807	1,051
配当金の支払額	△26,066	△28,816
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,258	△30,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,125	81,880
現金及び現金同等物の期首残高	542,071	639,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 604,196	※ 721,408



【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25千円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が503千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	74,965千円	78,935千円
賞与引当金繰入額	12,815	13,612

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	804,196千円	721,408千円
預け金	—	100,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000	△100,000
現金及び現金同等物	604,196	721,408

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,437	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,337	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	412,332	75,198	487,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	-	50
計	412,382	75,198	487,581
セグメント利益又は損失(△)	165,338	6,814	172,152

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	172,152
全社費用(注)	△107,048
四半期連結損益計算書の営業利益	65,104

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	456,301	85,616	541,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	—	40
計	456,341	85,616	541,957
セグメント利益又は損失（△）	211,547	△3,300	208,246

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	208,246
全社費用（注）	△110,203
四半期連結損益計算書の営業利益	98,043

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	21円84銭	33円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	41,886	66,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	41,886	66,442
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,918,066	1,958,711
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	20円78銭	32円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	97,424	62,335
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社エイジア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジア及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。